

2024年 5 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 1 月15日

上場会社名 東京高圧山崎株式会社 上場取引所 東
コード番号 7139 URL <https://www.tokyo-koatsu.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二階堂 貴朗
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 江口 康久 (TEL) 03-(3409)-7541
中間発行情報提出予定日 2024年 2 月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年 5 月期中間期の連結業績 (2023年 6 月 1 日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年 5 月期中間期	5,747	△1.3	161	△25.4	164	△23.1	129	113.8
2023年 5 月期中間期	5,820	1.1	216	106.4	214	111.5	60	1.0

(注) 中間包括利益 2024年 5 月期中間期 173 百万円 (213.8%) 2023年 5 月期中間期 55 百万円 (7.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年 5 月期中間期	314.28	—
2023年 5 月期中間期	146.97	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年 5 月期中間期	9,790	2,934	28.8
2023年 5 月期	9,981	2,765	26.7

(参考) 自己資本 2024年 5 月期中間期 2,816 百万円 2023年 5 月期 2,667 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年 5 月期	—	50.00	50.00
2024年 5 月期	—	—	—
2024年 5 月期(予想)	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年 5 月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

3. 2024年 5 月期の連結業績予想 (2023年 6 月 1 日～2024年 5 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,197	0.1	289	△27.9	277	△29.2	159	46.2	384.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期中間期	439,386株	2023年5月期	439,386株
② 期末自己株式数	2024年5月期中間期	26,665株	2023年5月期	25,810株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年5月期中間期	413,571株	2023年5月期中間期	413,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みインバウンド需要等回復の動きがみられましたが、気候変動の影響や地政学リスク上昇、円安の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は5,747,761千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は161,275千円（前年同期比25.4%減）、経常利益は164,787千円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は129,978千円（前年同期比113.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(産業ガス・溶材機材事業)

産業ガスは、製造業を中心に需要が低迷したことで、出荷量は減少しましたが、原材料価格の高騰に対して販売価格の是正に取り組み売上高は増加しました。

溶材機材は、海外向け並びに建設関連需要が大幅に減少したことで出荷量は減少しましたが、設備関連需要が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における産業ガス・溶材機材事業の売上高は4,131,976千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は114,472千円（前年同期比33.2%減）となりました。

(ファイン製品事業)

化成品は、代替フロンHF0の販売が軌道に乗り始めたことで、売上高は増加しました。また、ウレタン断熱パネル及び断熱工事は、不採算工事から撤退したことで、売上高は減少しましたが、原料購入先の見直しによる収益改善を図った結果、営業利益は増加しました。

化学品は、無水ホウ酸やPE、PP樹脂の受注が堅調に推移し売上高及び営業利益ともに増加しました。

建設用塗料及び塗材は、新築戸建住宅向けOEM製品の需要が低迷しましたが、大型建設現場が堅調に推移したことで、売上高は前年並みとなりました。

特機製品は、半導体が在庫調整局面に入ったため主力のマスフローコントローラの売上が低迷しました。また、一部希ガス回収精製装置等の大型装置案件は受注したものの当中間期には寄与しませんでした。

この結果、当中間連結会計期間におけるファイン製品事業の売上高は1,601,270千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は41,868千円（前年同期比7.9%増）となりました。

(その他)

不動産事業等においては、当中間連結会計期間の売上高は14,514千円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は4,934千円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は5,416,223千円で、前連結会計年度末に比べ202,455千円減少しております。これは主に現金及び預金の増加85,311千円、電子記録債権の減少213,891千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少77,482千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は4,374,529千円で、前連結会計年度末に比べ

12,008千円増加しております。これは主に投資有価証券の減少23,398千円、繰延税金資産の減少14,081千円、機械装置及び運搬具の増加11,617千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,930,953千円で、前連結会計年度末に比べ155,326千円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少229,723千円、電子記録債務の減少92,568千円、短期借入金の増加150,000千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,924,985千円で、前連結会計年度末に比べ204,675千円減少しております。これは主に長期借入金の減少241,967千円、役員退職慰労引当金の増加20,623千円、退職給付に係る負債の増加12,628千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,934,813千円で、前連結会計年度末に比べ169,554千円増加しております。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上129,978千円等による利益剰余金の増加109,256千円、その他有価証券評価差額金の増加42,294千円、非支配株主持分の増加20,249千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて75,946千円増加し、908,900千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べて87,979千円増加し、93,055千円となりました。これは主に「訴訟和解金」が当中間連結会計期間において生じていないこと、売上債権の減少279,371千円、仕入債務の減少344,310千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べて86,477千円増加し、60,656千円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」76,194千円の発生、「投資有価証券の売却による収入」83,195千円の発生、「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入」70,538千円の発生によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べて192,540千円増加し、77,765千円となりました。これは主に「短期借入金の純増額」150,000千円「長期借入れによる収入」560,000千円により資金が増加しましたが、「長期借入金の返済による支出」756,428千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,957	944,269
受取手形、売掛金及び契約資産	2,595,656	2,518,174
電子記録債権	1,502,372	1,288,480
商品及び製品	383,455	376,230
仕掛品	25,670	28,739
原材料	200,701	207,446
その他	53,943	54,629
貸倒引当金	△2,077	△1,746
流動資産合計	5,618,679	5,416,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	570,837	580,543
機械装置及び運搬具（純額）	180,429	192,047
土地	2,039,010	2,048,448
リース資産（純額）	29,138	30,106
建設仮勘定	—	5,500
その他（純額）	139,498	129,257
有形固定資産合計	2,958,915	2,985,902
無形固定資産		
のれん	54,489	56,192
その他	120,677	125,443
無形固定資産合計	175,167	181,635
投資その他の資産		
投資有価証券	866,759	843,361
長期貸付金	81,110	79,500
繰延税金資産	77,764	63,683
その他	202,809	220,452
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,228,438	1,206,991
固定資産合計	4,362,521	4,374,529
資産合計	9,981,200	9,790,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当中間連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,580	1,536,857
電子記録債務	1,741,184	1,648,616
短期借入金	360,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	746,969	792,508
リース債務	18,707	20,239
未払法人税等	109,408	86,606
賞与引当金	69,535	72,686
その他	273,893	263,439
流動負債合計	5,086,280	4,930,953
固定負債		
長期借入金	1,688,072	1,446,105
リース債務	31,451	33,454
繰延税金負債	69,773	70,434
役員退職慰労引当金	81,854	102,477
退職給付に係る負債	188,890	201,519
資産除去債務	20,341	20,412
その他	49,278	50,583
固定負債合計	2,129,660	1,924,985
負債合計	7,215,941	6,855,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,294	779,294
資本剰余金	503,386	503,704
利益剰余金	1,379,904	1,489,160
自己株式	△114,867	△117,432
株主資本合計	2,547,717	2,654,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,717	162,012
その他の包括利益累計額合計	119,717	162,012
非支配株主持分	97,824	118,074
純資産合計	2,765,259	2,934,813
負債純資産合計	9,981,200	9,790,753

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	5,820,579	5,747,761
売上原価	4,397,913	4,357,788
売上総利益	1,422,666	1,389,973
販売費及び一般管理費	1,206,627	1,228,697
営業利益	216,039	161,275
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,819	10,111
持分法による投資利益	132	—
家賃収入	1,710	1,535
その他	3,892	7,283
営業外収益合計	14,555	18,929
営業外費用		
支払利息	14,832	14,293
持分法による投資損失	—	932
その他	1,578	192
営業外費用合計	16,411	15,418
経常利益	214,183	164,787
特別利益		
固定資産売却益	—	61
投資有価証券売却益	—	36,264
受取保険金	132	882
段階取得に係る差益	—	10,314
特別利益合計	132	47,523
特別損失		
訴訟和解金	135,000	—
固定資産除却損	65	3,156
棚卸資産除却損	—	3,606
特別損失合計	135,065	6,762
税金等調整前中間純利益	79,250	205,547
法人税、住民税及び事業税	34,185	73,146
法人税等合計	34,185	73,146
中間純利益	45,065	132,401
非支配株主に帰属する中間純利益	△15,720	2,422
親会社株主に帰属する中間純利益	60,785	129,978

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
中間純利益	45,065	132,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,857	45,243
持分法適用会社に対する持分相当額	2,491	△3,750
その他の包括利益合計	10,348	41,493
中間包括利益	55,414	173,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,378	171,311
非支配株主に係る中間包括利益	△14,964	2,583

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	79,250	205,547
減価償却費	87,240	79,557
のれん償却額	7,326	7,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,205	992
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,390	△2,429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	827	4,777
受取利息及び受取配当金	△8,819	△10,111
受取保険金	△132	△882
訴訟和解金	135,000	—
支払利息	14,832	14,293
為替差損益(△は益)	△446	△3,388
持分法による投資損益(△は益)	△132	932
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,264
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△10,314
固定資産売却損益(△は益)	—	△61
固定資産除却損	65	3,156
売上債権の増減額(△は増加)	△160,161	279,371
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98,514	9,624
仕入債務の増減額(△は減少)	65,804	△344,310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,205	△3,979
その他	5,930	△5,972
小計	81,297	187,411
利息及び配当金の受取額	9,711	10,742
利息の支払額	△15,694	△15,284
法人税等の支払額	△76,386	△96,696
保険金の受取額	147	882
和解金の受取額	6,000	6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,075	93,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,742	△76,194
有形固定資産の売却による収入	24	70
投資有価証券の取得による支出	△8,580	△9,790
投資有価証券の売却による収入	—	83,195
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	3,900	4,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70,538
その他	△1,422	△8,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,821	60,656

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額(△は減少)	△70,000	150,000
長期借入れによる収入	650,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△418,077	△756,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,136	△10,615
配当金の支払額	△29,011	△20,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,774	△77,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,029	75,946
現金及び現金同等物の期首残高	543,309	832,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	637,339	908,900

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたオガワ産業株式会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品に基づき、「産業ガス・溶材機材事業」、「ファイン製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業ガス・溶材機材事業」は、主に、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、アセチレンガス等の産業ガスの製造販売及びガス関連機器の仕入販売のほか、溶接材料及び溶接溶断機器の仕入販売、各種関連工事等を行っております。

「ファイン製品事業」は、主に、各種工業用薬品、合成樹脂製品、高純度化学品、アルミ製品等の化学品の販売、並びにその用途開発によるウレタン断熱パネルの製造販売及び断熱工事のほか、建築用塗料及び塗材等の製造販売、ガス循環精製装置、半導体関連機器等の特機製品の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高又は振替高は、原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,116,823	1,688,698	5,805,522	15,057	5,820,579	—	5,820,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,276	—	52,276	—	52,276	△52,276	—
計	4,169,100	1,688,698	5,857,799	15,057	5,872,856	△52,276	5,820,579
セグメント利益	171,372	38,809	210,181	5,857	216,039	—	216,039
その他の項目							
減価償却費(注) 3	71,335	15,910	87,246	89	87,335	—	87,335
のれんの償却額	4,764	2,561	7,326	—	7,326	—	7,326

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。
 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていません。

当中間連結会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,131,976	1,601,270	5,733,246	14,514	5,747,761	—	5,747,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,249	—	29,249	—	29,249	△29,249	—
計	4,161,225	1,601,270	5,762,495	14,514	5,777,010	△29,249	5,747,761
セグメント利益	114,472	41,868	156,340	4,934	161,275	—	161,275
その他の項目							
減価償却費(注) 3	70,920	8,674	79,594	58	79,652	—	79,652
のれんの償却額	4,764	2,439	7,203	—	7,203	—	7,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして
いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。